

甲州市第三者評価

結果報告書

平成 23 年 11 月
山梨県甲州市

もくじ

1. 第三者評価の実施にあたり	1
2. 第三者評価の実施スケジュール.....	1
3. 第三者評価の視点.....	1
4. 第三者評価実施結果（委員判定表集計結果）	1
5. 第三者評価の今後.....	1
(1) 委員判定表の自由記入欄からみる課題	1
参考：対象事業の事務事業評価シート	1
①指定管理者制度事務	1
②大地震対策に関する業務.....	1
③市民協働の推進事業	1
④食生活改善推進員会事務事業.....	1
⑤農業経営基盤強化促進事業	1
⑥やっぱりにっこり甲州市まちづくり創生事業	1
⑦文化財維持管理業務・勝沼氏館、旧田中銀行	1
⑧健康ウォーク I N甲州事業	1

1. 第三者評価の実施にあたり

甲州市役所では、平成 18 年 11 月に策定した「第一次甲州市行政改革大綱・実施計画」に基づき、平成 19 年度から行政評価制度に取り組み、平成 21 年度に本格実施となりました。

多くの自治体で取り組まれている行政評価ですが、本市では、事務事業ごとに目標を設定し、事業自体が有している目的と設定した目標に対して、職員自らが評価を行う事務事業評価を実施しています。

全庁的に取り組んできたこの行政評価は、今後、施策評価へと発展し、今後の事務執行をするにあたって改善すべき事項を整理するとともに、住民への説明責任としてホームページ等で広く公開していくものです。

地域主権改革に伴う分権化が強烈に推し進められている今、行政評価制度を通じて役所内の業務量や質を見直すことは近年さらに求められており、本市においても、職員一人ひとりが高い意識を持って公務に当たっていく必要があります。そのためには、仕事の内容を詳細にかつ広く公開する機会を設けるとともに、内部評価にとどまらず、第三者の評価を継続して行っていく必要があります。

こうしたことから、事務事業評価シートを用いて、第三者も参加する形で事業ごとの評価の妥当性と今後の事業の方向性を判断していただく第三者評価を今年度も実施することになりました。

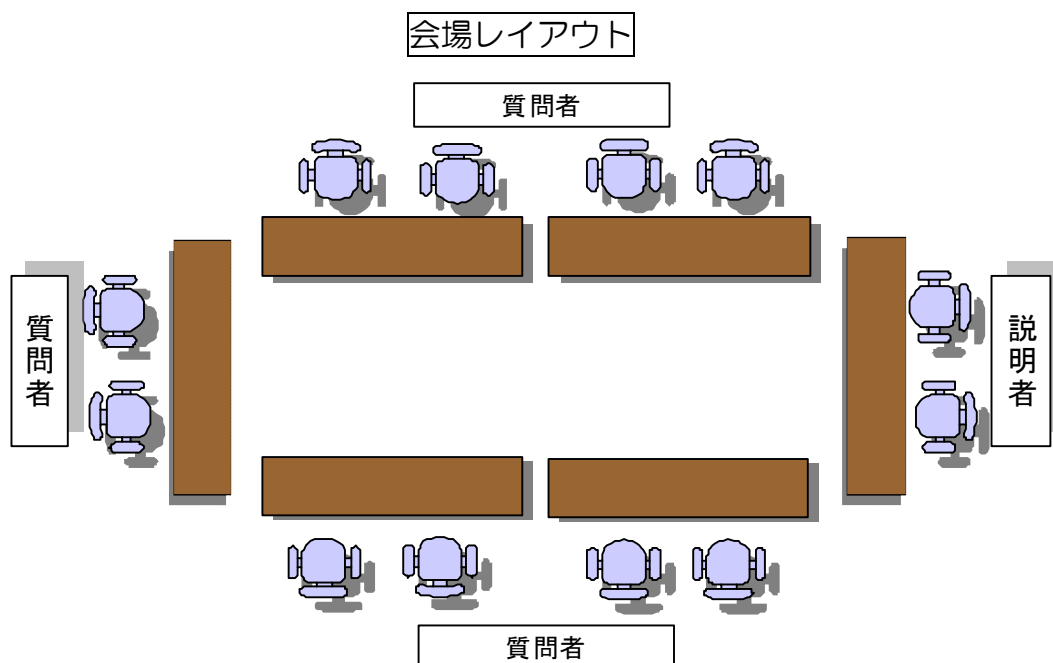
今後、市役所内部で毎年行う行政評価制度（事務事業評価と施策評価）とともに、第三者評価を本格的・継続的に実施していくことによって、住民と職員がともにまちづくりを行っていく“協働のまちづくり”が実践されることにつながり、また、不断の見直しによって事務改善を行っていただける職員が育成されることを期待して、本報告書を取りまとめます。



2. 第三者評価の実施スケジュール

第三者評価は以下のようなスケジュールで実施しました。

年月日	内容
平成 23 年 11 月 2 日	<p>「第三者評価にあたっての職員研修会」</p> <p>研修会当日に向けて、説明者となる職員を対象に、パワーポイント等を使って、説明者としてのポイントや基本的なルールなどについて、コンサルによる研修会を実施。</p> <p>※ 研修資料は P.3 を参照してください。</p>
平成 23 年 11 月 14 日	<p>「第三者評価」</p> <p>評価対象事業担当者の説明の後、評価委員 8 人が 8 事業について質問・判定を行う。</p> <p>※ 当日の流れは P.4 を参照してください。</p> <p>※ 対象事業については P.5 を参照してください。</p>



甲州市第三者評価にあたっての職員研修会

第三者評価研修の概要は以下のとおりです。

①第三者評価対象事業の選定

対象事業を甲州市行政改革推進委員が決定し、その旨を事業担当者へ連絡
対象事業の事務事業評価シートを最終確認し、②で通知と合わせて委員へ送付



②第三者評価委員の決定・通知

評価委員は行政改革推進委員 8 名。



③第三者評価の実施

事業担当者は、説明時間 10 分以内で、当該事業について事務事業評価シートを中心に説明。わかりやすさを補うための別途資料は使用可とするが、事前に評価委員に資料を送付しておくこととする。評価委員は、説明を聞いた上で、質問時間 10 分以内で可能な限り質問をする。必要に応じて質問時間は 20 分まで取り、十分な議論がなされるようにする。
その後、説明者側は退出し、委員同士で話し合いながら、用意してある判定シートに各委員が意見等書き込み、その結果を集約して、多数決により最終判定を下す（約 5 分）。



④第三者評価結果の公表

評価結果を集約し、報告書を作成して公表する。



⑤事業担当職員の感想とりまとめ

今回の結果と反省、次年度以降の方針等をまとめる。

【委員判定シート】

委 員 名					日 付	
事 業 名					備 考	
事務事業評価シートで気がついた点など						
説明はわかりやすかったですか？						
5	4	3	2	1		
大変わかり やすかった	まあまあ わかった	どちらとも いえない	あまりよくわ からなかった	まったくわか らなかった		
その他気になった点など						
最終的な今後の方向性						
7	6	5	4	3	2	1
拡大・充実	現状維持	方法改善	民間 委託等	縮小	統合/終期 設定	廃止/休止

【第三者評価実施スケジュール】

	時間	事務事業名	担当課
①	9:30~10:05	指定管理者制度事務	政策秘書課
②	10:05~10:40	大地震対策に関する業務	総務課
③	10:50~11:25	市民協働の推進事業	市民生活課
④	11:25~12:00	食生活改善推進員会事務事業	健康増進課
⑤	13:00~13:35	農業経営基盤強化促進事業	産業振興課
⑥	13:35~14:10	やっぱりにっこり甲州市まちづくり創生事業	都市整備課
⑦	14:20~14:55	文化財維持管理業務・勝沼氏館跡、旧田中銀行	生涯学習課
⑧	14:55~15:30	健康ウォーク I N 甲州	生涯学習課
	15:30~16:00	評価委員感想・意見集約	
	16:00~16:15	講評	



3. 第三者評価の視点

1. まず、事業の内容を担当者が5分～10分で説明します。
2. 説明が終わりましたら、質問をしてください。時間は10分から20分です。
 - 自分の感想「わたしはこう思うが」というような意見は述べないでください。あくまで質問です。
 - 例えば「この目標以外に考えられませんか?」とか、「この事業の緊急性はなんですか」とかです。
 - 「目標は@@@だと思いますが」とか、「この事業に緊急性はないと思いますが、どうして緊急性を選択したのですか」というような、感想も含めた質問はしないでください。
 - 質疑をしながら自分自身で判断し、委員判定表様式に記入してください。

【着目点】

- (1) 事務事業評価シート及び補足資料で事業内容の全体像が理解できますか?
 - (2) 事業の対象を正しく設定していますか?
 - (3) 目的がはっきりしていますか? 目的と実施内容にずれがありませんか?
 - (4) 目標の設定が明確になっていますか?
 - (5) 必要性、有効性、達成度、効率性を明確に判断していますか?
その課題について、説明欄で説明されていますか?
 - (6) 評価点と今後の方向性に矛盾はありませんか?
 - (7) 当面の課題が明確になっていますか?
 - (8) 課題に対してどう改善していくのか、明確になっていますか?
 - (9) 第2次評価では、担当者の課題等に対する評価、指示をしていますか?
3. 質疑が終わりましたら、説明者は退席します。

- 説明者退席後、各委員が判定した内容をもとに検討します。ここでは自由に意見を述べてください。時間は5分です。

4. 評価委員感想・意見集約

- 8つの事務事業評価シートの判定作業が終わったところで、全体を通しての感想、意見を集約します。
- 多数決により最終的な方向性を出します。

5. 講評

- コンサルによる講評、行政改革推進委員会会長に感想等を述べていただきます。

4. 第三者評価実施結果（委員判定表集計結果）

全8事業の第三者評価結果は以下のとおりとなっています。

説明のわかりやすさについては、「食生活改善推進員会事務事業」で“大変わかりやすかった”が7件あり、最も高い評価を受けています。“まったくわからなかった”とする事業はありませんでしたが、“あまりよくわからなかった”が1件ある事業もあり、説明者、事業によって評価にばらつきがあることがわかります。

【説明のわかりやすさ】

		5	4	3	2	1
		大変わかりやすかった	まあまあわかりやすかった	どちらともいえない	あまりよくわからなかった	まったくわからなかった
政策秘書課	指定管理者制度事務	2	6			
総務課	大地震対策に関する業務	1	5	1	1	
市民生活課	市民協働の推進事業	3	4	1		
健康増進課	食生活改善推進員会事務事業	7	1			
産業振興課	農業経営基盤強化促進事業		3	4	1	
都市整備課	やっぱりにっこり甲州市まちづくり創生事業		4	3	1	
生涯学習課	文化財維持管理業務・勝沼氏館跡、旧田中銀行	6	2			
生涯学習課	健康ウォークIN甲州事業	2	4	2		

最終的な今後の方向性については、委員によって点数の付け方にばらつきがありますが、“方法改善”とする評価が多くなっています。「指定管理者制度事務」は、“民間委託”とする結果が9件となっています。右下表の、担当者及び課長による事務事業評価シートの評価結果とは異なる結果になっており、事業を実施している当事者と第三者では異なる見解があることを示しています。

【最終的な今後の方向性】

		7	6	5	4	3	2	1	一次評価	二次評価
		拡大・充実	現状維持	方法改善	民間委託等	縮小	統合・終期設定	廃止・休止		
政策秘書課	指定管理者制度事務	2	1	5					方法改善	方法改善
総務課	大地震対策に関する業務	2		6					拡大・充実	拡大・充実
市民生活課	市民協働の推進事業	6	1	1					拡大・充実	拡大・充実
健康増進課	食生活改善推進員会事務事業	2	3	3					拡大・充実	拡大・充実
産業振興課	農業経営基盤強化促進事業		2	6					拡大・充実	拡大・充実
都市整備課	やっぱりにっこり甲州市まちづくり創生事業			8					拡大・充実	拡大・充実
生涯学習課	文化財維持管理業務・勝沼氏館跡、旧田中銀行		1	7					拡大・充実	方法改善
生涯学習課	健康ウォークIN甲州事業	1		7					拡大・充実	拡大・充実

※ 黄色い網掛け部分は、委員会としての最終判定のもの。

5. 第三者評価の今後

(1) 評価委員判定表の自由記入欄からみる課題

評価委員判定表の「事務事業評価シートで気がついた点など」と「その他気になった点など」をみると、主に次のような意見が書かれていました。

意見の多かった項目としては、まず、「協働」についてです。市民協働の推進事業が評価対象となっていることから、他の事業についても協働の視点を踏まえた意見が多数見られました。概念ばかりでなく、具体的なしくみと体制を整えるとともに、協働のタネをうまく拾っていくことが市に求められています。

「庁内連携」についても指摘が多くされています。課単独で行う事業の限界と非効率性について指摘されているとともに、課横断的な取り組みによって規模も大きくできることにつながり、啓発・周知効果が大きくなるように努めることを求める意見が多く見られます。

「数値目標の設定」については、目標を正しく把握し、目標に沿った活動内容を行うためにも見直しを求める意見が見られます。目標設定についての指摘では、委員からも案が出されているため、担当課は具体的な再検討が望まれます。

「全体像が見える評価」については、事業の断片だけを切り取った現在の事務事業評価のスタイルを見直す必要性を指摘しています。例えば、大地震対策の評価シートでは、主に備蓄のことが書かれていますが、大地震対策はより広範な事業を包含しているため、一つ上の施策レベルで評価を行うなどの方策を今後検討する必要があります。

今回の第三者評価については、全体的に説明者である職員は不慣れであるにも関わらず丁寧な説明に努めていましたが、ポイントを整理しきれていない場合や、質問に対して遠回りな回答をする傾向もみられました。

総括としては、第三者評価は、事務事業評価シートをベースとして建設的な提案も引き出しながら最終的な方向性を判断していく優れた手法であり、さらに甲州市を良くしていこうと前向きに考える行政改革推進委員の参加も含め、やる気のある職員の改革意識を絶やさないためにも継続して実施していくべきだと考えますが、そのためには全職員が行政評価制度を深く理解して真剣に取り組んでいくことが最優先の課題といえます。

また、今回の評価で、最終的な方向性の判定が「方法改善」となった事業につきましては、この報告書に記載された事業ごとの課題を中心に見直しを行い、来年度の行政改革推進委員会で改善点が報告できるよう事務事業を進めてください。

【委員判定表の自由意見】

事業名	意見内容
指定管理者 制度事務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入指針(市への納付金があるのか、逆指名があるのか、包括的に行われることは原則として適当でない) ・ 積極的方向性か、ニーズを上回るサービスは？ ・ 比較参考値と同じ業者か？ ・ 住民サービスのコスト削減→観光としてプラスの求められる施設も多い ・ 目標設定に対し十分目標達成できたと一次評価であるも、二次評価と若干相違あるのが気になった ・ 今後、この種の問題は活発に実施されることが予想されるので、体制等含め堅実に推進していただきたい ・ 指定管理の他に民間活力の活用を別のシートにして作成した方がいい ・ 他自治体との比較の中で該当施設(全20)をすべて検討しているのか ・ 事前配布資料との差し替え、追加が評価直前にあったので説明を聞く際に若干とまどった ・ 制度・法改正に対応し、また地域の实情に沿った臨機応変な運営をお願いしたい ・ 評価が数字で表せたら目標及び評価がしやすいのではないか ・ 市民の意見が取り入れられた形になっているか ・ 苦情等があるか ・ 二次評価での指摘事項及び今回の質疑を聞くと、事務事業のくくりを指定管理者制度にとどめず、「公の事業の民間移譲」という視点で行った良い ・ 議会との関係が気になる。現在の14施設の導入の際には議会での反発はなかったのか ・ 運営におけるオペレーターへのインセンティブについては今後重要かつ必要なテーマであると考え ・ 引き続き資産(資源)の再有効活用を目指した管理を続けてほしい
大地震対策 に関する業 務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の防災訓練との連携 ・ 関連がある事務事業が多いため、事務事業評価シートを一本化した方がいい ・ コントロールを一本化し、それぞれの課との連携を ・ スーパーなどの商業施設との買い取り制度など ・ 協働のまちづくりを進める基本方針との連携 ・ 目標が非常食の備蓄のみはいかがなものか ・ 地域のきずなを深めることを強調し、市民に徹底させる方法を検討願いたい ・ 備蓄の場所、量の再検討をする中、各組織(学校、病院、行政、業者、住民代表)の中で再編するべきと思う ・ 住民の生命に関することなのでさらなる工夫を願いたい ・ 特に、地域コミュニティの「きずな」強化を意識した事業の目的、内容、数値目標を設定してほしい。例えば、賞味期限による備蓄食料の入れ替えをロスと考えるのではなく、地域住民の啓発・連携の良い機会ととらえて事業計画してほしい ・ 事業自体が単発的であるため、防災としてトータル的に考えるべき ・ 備蓄箇所の集中 ・ 備蓄量は、感覚ではなく、ある程度根拠のある数字を出すべき ・ 参考に見た自主防災、災害対策、防火訓練のシートで、一次評価と二次評価の達成度数値の相違があり気になった ・ 質疑の際、非常に正直なご回答をしていただいたという印象 ・ 敏感にアンテナを張っていただき、より効果的な大地震対策を作り上げてほしい ・ 備蓄食料の期限前処理(有効利用)対策をお願いしたい ・ 備蓄の確保は重要だが、非常時における備蓄の供給体制を構築する視点及び防災総合計画との位置付けと関連付ける視点を加えるべき ・ 備蓄倉庫に対する備蓄の配分については、「防災マップ」と関連付けた想定を明確にした対応が必要 ・ 備蓄ロスの排除に向けては、貧困国への寄付を行う視点も参考にしたいかがか。

事業名	意見内容
市民協働の推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 啓発・推進活動にスピード感を ・ 条例化を検討 ・ 策定に対し議会での反応はあったか ・ NPOやボランティアグループ以外の自衛消防団や地域のスポーツクラブとの協働は？ ・ 良いことだけでなく後退している原因を調査して改善してほしい ・ H22よりスタートしたばかりだが、大変良くできていると思う ・ 方針としては適当と感じた ・ まちづくりを活性化する制度をつくりたいとの思いも伝わった ・ 「協働のまちづくり」は甲州市のみならず、全国の自治体にとって最重要課題の一つだと思う。また、それは市民生活課をはじめ、行政全体、さらには全市民を含む甲州市全体の課題でもある。制度や計画が実をあげることができるような設計・運営を期待する ・ 全体に言えるが、決算額の増減に関して備考に説明があると良いと思う ・ 決算内容の金額で事業内容と合った使い方が疑問 ・ 庁内での「協働」意識の定着は推進のための一つのポイントと思う。事業の活動内容の中に、具体的な職員への聞き取り、意見交換などがあっていいと思う ・ この地域はまだまだ行政主導が効率よく協働を進めるための方策という気がする。上手に協働のタネを見出して市民に働きかけることが必要ではないか ・ 「役」に対する責任感はこの地域では強いと感じる。現在ある「区一組」等の地域の力を生かしきるという視点が必要と思う ・ NPOなど新しく生まれた地域の力は大らかに育てるという意識で接していただけたらと思う ・ 市役所内におけるヨコの連携を高める視点を加えるとより良い取り組みになると考える ・ 「次代へつなぐ元気な甲州への道標」について、「甲州市観光推進計画」や「防災計画」との位置付け、関連性を明確にした活動を具現していく必要がある
食生活改善推進員会事務事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意識の高い同じメンバーばかりではないか ・ 大変こまめに活動されている様子がわかる ・ 推進員の高齢化の点が気になる ・ 活発な活動をしていることが十分わかった ・ 拡大・充実を図る上では、全員の声を常に大切にし、行政主導にならぬようご配慮を丁寧な説明をいただいたが、多様な仕事内容を含んでいるので、自分の理解力が追いつかなかった ・ 数値目標の設定など、年度ごとに重点目標を具体的に設定した方が推進員にとってわかりやすいのではないかと ・ 良くまとまっている内容である ・ 継続して活動していく上での苦勞がありつつも工夫されているが、打ち合わせや活動の回数が多く推進員に負担がかかっているのではないかと ・ 食生活改善推進委員は、災害時等の場合、地区の炊き出しのリーダーになっている地区もある。各地区の委員の方の市民への周知については、区長にお任せしているとの健康増進課の話だったが、市としても市民に万が一の際の情報として、周知しておく必要があるのではないだろうか。検討をお願いしたい ・ 定年制、長時間の研修の負担等考えると、食改さんのなり手が大丈夫かと少し心配になる ・ 食生活改善推進員という名称はいかにも古めかしいため、もう少し親しみやすい名称にしては ・ 食改さんは非常に強力な協働の担い手と思う。是非息長く活動を続けてほしい ・ 地産地消(市内や県産食材)の推奨などの視点を加えることでより充実するのでは ・ 食生活の改善は将来の社会保障費削減に向けた取り組みとしても意義があると思う ・ 食材の活かし方という視点から地元レストランなどと連携する方法も有効では

事業名	意見内容
<p>農業経営基盤強化促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人2万円で安定と言えるのか ・ 耕作放棄地はどれだけ削減されたか ・ 借り手側のその後の実態調査はしているか ・ 今後のPRが必要か ・ 市の独自性のある推進がほしい ・ 県からの補助金に市からの補助金を合わせて交付する事業であるので、限定的な仕事と内容となっているが、そこに甲州市の独自性をどのようにして出していくかが課題であると思う ・ 啓発に関する仕事の数値目標を設定したり、認定農業者の内容を更新と新規参入に分けるなど工夫が必要 ・ アバウトな表現、多少分析が必要 ・ 説明者が不慣れで、落ち着いて回答がいただけたらよかった ・ 耕作放棄地対策、あるいは農業振興策の全体像を大まかに表した図を示していただき、その中でこの事業が占める重要性をどの程度と捉えているのか説明してほしい ・ 担い手農業者、認定農業者を増やす取り組みPR。また、農地銀行を活用できる制度のPRを強化する必要がある ・ 農地銀行において仲介する農地について、どのような種別を栽培するのか等、戦略的な視点が必要でないか
<p>やっぱりにっこり甲州市まちづくり創生事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設利用実態調査の具体的な中身は ・ 地域別構想で区長との連携はどうなっているのか ・ 都市整備課がソフト面から運用するのは難しいのでは ・ 数値目標が不明確 ・ 本計画の主旨等、市民にPRが不足しているように思う ・ 行政が独り歩きしているようにも見える ・ 他の課との連携の強化 ・ 「フィールドワーク」の中身や「パーソントリップ」等の内容についての説明がなくわかりにくかった ・ 事業シート(補足説明)と評価シートとの関連がわかりにくいところがあった。また、数値目標の設定の仕方にもう少し工夫が必要(例えば、シンポジウムやフィールドワークについては参加人数、基礎調査については対象人数や回収率) ・ シンポジウムやフィールドワークの開催自体を目標にするのではなく、その効果をどのように高めるか、またその効果をいかに測定するかなどを考える必要がある ・ 数値目標の取り方に課題がある ・ アンケート及びシンポジウムを行った後の意見などをどのように活用するかが課題 ・ 数値目標、直接事業費に関して備考欄でわかりやすく補足説明をつけた方が良かった ・ 僅少とは言えない予算を使って独自に企画を立ち上げるよりは、庁内の連携等を利用してまちづくりを周知、意識の醸成に努めていただきたい ・ 景観計画との関係、観光推進計画との関係。連携させた動きが必要 ・ 甲州市人口動態調査について、事業費の割には回収率が低いのではないかと疑問
<p>文化財維持管理業務・勝沼氏館、旧田中銀行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習課だけでは十分な管理運営ができないのでは ・ 市民教養講座や観光など他の課との連携を ・ 数値目標に一工夫必要 ・ 観光課等との連携をとり集客力アップにつなげる必要あり ・ わかりやすい報告書が必要 ・ 文化財の有効活用を推進させ、教育・文化推進 ・ 数値目標は旧田中銀行来館者数のみが挙げられているが、HPのヒット数など事業の有効性を測れるような指標の導入を考えてほしい ・ 国庫補助事業として採択される可能性(見込み)がある程度高そうであるということで、それを踏まえたアクションになっているが、採択されるか否かに関わらず、単独事業としてどのような方向性で実施するのかもう少し明確化してほしい

事業名	意見内容
	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 担当者の説明がよかった ▪ 補助金頼りの整備方法が気になった ▪ 事業費の数値に関し、備考欄を活用して一目でわかりやすく内容を把握しやすいものにするが良い ▪ 2施設の活用が重要。学校などとの連携を深めて魅力を広めてほしい ▪ 協働のタネがありそうな気がする ▪ 施設の維持管理の視点にとどまらず、観光資源として活かす視点を加える必要がある ▪ 史跡勝沼氏館においては、期間限定のカフェ(チャレンジシップとして公募)のようなことができないか ▪ 市内の小中学校の学習の場としての活用を増やせないか
健康ウォーク IN 甲州事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪ すべて無料か ▪ 観光とプラスして関係課と連携を ▪ 目標がややぼやけている ▪ 観光化等他課との連携が必要 ▪ スポーツの定義ではあるが、観光と混在のテーマとなっている ▪ 観光と運動に分けた行事進行がいいと思う ▪ 各ブースの販売量の把握も必要 ▪ 数値目標が参加者人数のみになっているが、その内訳別(市内・市外)に目標を設定したり、市民スポーツ定着への効果が測定できるような指標を設定したりすることが必要 ▪ 目的とやっていることが整合していない ▪ 予算の使い方に疑問 ▪ 市民向けか県外参加者向けかがシート上でも混乱しているように思う ▪ 非常に面白い行事で、可能性を含んでいると思うので、事業全体を思い切って見直してより良いものにしていただきたい ▪ 目標設定において、市外参加者(観光)、市内参加者(健康)、それぞれ分けて目標設定していいのではないか

参考：対象事業の事務事業評価シート

① 指定管理者制度事務

No.	1	1	5	事務事業名	指定管理者制度事務	細事務事業名	指定管理者制度事務	公的関与	9	シート作成日	平成23年6月10日	
部門	総務企画部門		課名	政策秘書課	主務課長名	菊島浩一		シート作成者名	笹本正和			
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 3 経常的業務事業 <input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援 <input type="radio"/> 2 ハード事業 <input type="radio"/> 4 施設の維持管理 <input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等								
総合計画	基本目標	6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		実施計画	事業の開始・終了							
	施策	(4) 自治体経営		目標	平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	主要施策	(4) 効果的・効率的な財政運営の推進		目標	平成 年 ~ 平成 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし					
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	甲州市公の施設		備考								
	目的(どうい う状態に したいのか)	最終的 今年度	多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図る 平成22年度末で指定管理期間が終了する施設について、候補者を選定する。									
	事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)		① 指定管理者制度を導入すべき施設を検討する ② 指定管理者を公募等する ③ 指定管理者候補選定委員会を運営する ④ 指定管理者との協定内容を検討する ⑤ 指定管理に係る議案を上程する								
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	目標	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	指定管理者制度導入施設		施設	実績	9.0	0.0	10.0					
指定管理者候補選定委員会の開催			回	目標	6.0	0.0	6.0					
				実績	3.0	0.0	3.0					
予算費目	一般会計		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費				
D O	直接事業費	国庫支出金	平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考						
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	事業費は指定管理者候補選定委員会委員報酬						
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源	10 千円	0 千円	70 千円							
		計(A)	10 千円	0 千円	70 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	619 千円	0.000 人	0 千円	0.104 人	623 千円				
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)	629 千円		0 千円		693 千円						
	住民一人当たり事業費	17 円		0 円		19 円						

必要性	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価	
	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	市が有する公の施設の指定管理者の選定にあつては、市が直接的に運営する指定管理者候補選定委員会によることとされ、委員には市民有識者等を登用しています。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が低い。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 事業の継続しても成果の向上が期待できない。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者候補の選定が主たる目的であり、実際の管理運営の影響は次年度以降に表れるため、評価が難しいです。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	指定管理者制度を導入すべきとされている施設については、指定管理者の選定が完了しており、目標を達成しています。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。		<input type="radio"/> あまり上がっていない	指定管理者制度を導入すべきとされている施設については、指定管理者の選定が完了しており、目標を達成しています。		<input type="radio"/> あまり上がっていない		
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。		<input type="radio"/> 概ね達成している	指定管理者制度を導入すべきとされている施設については、指定管理者の選定が完了しており、目標を達成しています。		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している	指定管理者制度を導入すべきとされている施設については、指定管理者の選定が完了しており、目標を達成しています。		<input type="radio"/> 十分達成している		
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	指定管理者制度の導入及び管理運営は自治体に任せられており、先進自治体等の優良事例、方式等を積極的に採用していく必要があります。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。		<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	指定管理者制度の導入及び管理運営は自治体に任せられており、先進自治体等の優良事例、方式等を積極的に採用していく必要があります。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者制度の導入及び管理運営は自治体に任せられており、先進自治体等の優良事例、方式等を積極的に採用していく必要があります。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	指定管理者制度の導入及び管理運営は自治体に任せられており、先進自治体等の優良事例、方式等を積極的に採用していく必要があります。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

評価点	一次評価				二次評価			
	必要性	有効性	達成度	効率性	必要性	有効性	達成度	効率性
今後の方向性	4	4	4	3	4	4	3	4
総合評価	A				A			
当面の課題	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止				<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止			
課題解決のための改革計画	制度の運用について、指定管理者制度導入指針を用いていますが、導入から5年が経過しており、新たに「指定管理者制度事務処理要綱」等を策定し、より効果的・効果的にオープンな制度にしていく必要があります。				指定管理者の指定も2項目を迎えていますので、甲州市としての指定管理者制度の有り方を検討し、要綱に盛り込んでください。 指定管理者が途中で運営から手を引くことも想定されますので、そうしたことも想定した要綱としてください。 指定管理者制度だけでなく、PFI、PPP等の新しい公共施策も検討してください。			
その他指摘事項	出来るだけ早期に指定管理者制度事務処理要綱等の諸規定を整備します。							

②大地震対策に関する業務

No.	1	2	45	事務事業名	大地震対策に関する業務	細事務事業名	大地震対策に関する業務	公的開示	4	シート作成日	平成23年5月19日	
部署名	総務企画部		課名	総務課	主務課長名	栗原直如	シート作成者名	萩原利也				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業 <input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援 <input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画	基本目標		3 快適で安心して暮らせるまちづくり		実施計画		事業の開始・終了					
	施策		(8) 消防・防災		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
	主要施策		(6) 緊急対応事態対策の推進				根拠法令等					
PLAN	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的 大地震発生による災害時に避難を必要とした市民等が、飢えや寒さを凌ぎ、流通が正常に戻り、必要な物資が手に入るまでの期間の生命、生活を守るための食糧等の備蓄を行います。 今年度 災害時に避難した市民の生命、生活を守るための食糧等の備蓄を行います。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) ① 非常食等の備蓄 ② 峡東地域防災連絡会議で、周辺自治体と連携し、防災に関する啓発活動の実施 ③ ④ ⑤										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標					
	非常備蓄食糧の確保	2千人が避難した場合の3日分の食糧	食	目標 13,000.0 実績 13,000.0	目標 14,000.0 実績 16,850.0	目標 13,000.0 実績 22,850.0	20,000.0					
				目標								
					実績							
DO	予算費目	会計	一般会計		款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費		
	直接事業費	国庫支出金	平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考						
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源	1,347 千円	1,451 千円	5,306 千円							
		計(A)	1,347 千円	1,451 千円	5,306 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.042 人 260 千円	0.042 人 261 千円	0.042 人 252 千円							
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.291 人 527 千円							
		全体事業費(A+B)	1,607 千円	1,712 千円	6,084 千円							
	住民一人当たり事業費	43 円	47 円	167 円								

	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	説明	説明	評価	評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	災害に備えた備蓄品は必要だと考えます。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	他に類似した事業はありません。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	毎年購入していますが、保存期限により当該年度に購入した数と同数を処分するため、総数量は変わっていません。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input type="radio"/> 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	<input type="radio"/> 十分達成している			<input checked="" type="radio"/> 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	高齢者等に対応できるアルファ米等の食糧を備蓄の中心にしているため、保存期限が短いものが多く、コストが高くなっています。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ				
ACTION	一次評価				二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等				<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等					
	当面の課題	毎年度購入数を少しずつ増量すること、食糧以外の備蓄が課題です。				二次評価での指摘事項(課長の総括意見)					
課題解決のための改革計画	備蓄食糧等の種類、内容の検討を行います。				年次計画で備蓄資材を配備し、その活用方法を検討する。						
その他指摘事項											

③市民協働の推進事業

No.	2	1	1	事務事業名	まちづくり推進事業	細事務事業名	市民協働の推進事業	公的関与	3	シート作成日	平成23年6月15日	
部門	市民生活部門		課名	市民生活課		主務課長名	三森 哲也		シート作成者名	中山 明人		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業 <input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援 <input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等			
総合計画	基本目標		6 ともにつくる参画と協働のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了					
	施策		(1) 協働のまちづくり		○ 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	主要施策		(1) 市民参画機会の拡充・協働のまちづくりの推進		<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等					
PLAN	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民、地域、NPO、ボランティア団体、事業者、及び市職員						備考			
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地方分権時代の新たなまちづくりの仕組みとして市民と行政との協働態勢を確立し、地域の活性化を推進します。								
			今年度	市民協働に関する指針策定委員会を設立し、指針の策定を行います。								
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) ① 市民協働に関する指針策定委員会を設立します。 ② 市民協働に関する指針を策定します。 ③ 市民や職員に対する研修会、講演会等、啓発活動を推進します。 ④ NPO、ボランティア団体に対する支援体制を整えます。 ⑤ 地域やNPO、各種団体、事業者等との協働モデルを示します。										
	数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標	実計No.			
		協働が必要だと思う市民の割合	研修等の参加者に対するアンケートにより測定する。	%	目標	—	—	50.0	90.0			
		協働が必要だと思う職員の割合	研修等の参加者に対するアンケートにより測定する。	%	目標	—	—	70.0	100.0			
					実績	—	—	95.3				
					実績	—	—	70.0	100.0			
					実績	—	—	91.8				
	予算費目	会計										
DO	直接事業費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	備考						
		県支出金	0千円	0千円	0千円							
		地方債	0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源	100千円	0千円	2,400千円							
		一般財源	1,051千円	0千円	160千円							
		計(A)	1,151千円	0千円	2,560千円							
		人件費(B)	正職員工数・経費	0.139人 860千円	0.139人 865千円	0.139人 833千円						
			臨時・嘱託工数・経費	0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円						
			全体事業費(A+B)	2,011千円	865千円	3,393千円						
			住民一人当たり事業費	54円	24円	93円						

	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	必要性	有効性	達成度	効率性			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	○ はい	● いいえ	これからの行政運営やまちづくりをすすめていくうえで、市民協働は不可欠であり、職員もとより、市民や地域、NPO、ボランティア団体、事業者等との協働態勢を構築していく必要がある。		○ はい	● いいえ				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が無い。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● はい	○ いいえ			○ はい	● いいえ				
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ はい	● いいえ	市民協働を推進していくためには、まず市職員が事業の必要性を理解したうえで、率先して取り組んでいく必要がある。		○ はい	● いいえ				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	○ 目標に比べて劣っている	全般的に見ると、市民協働に関する職員や市民の関心、意識があまりないので変えていかなければ進まない。		○ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	● あまり上がっていない			● あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	○ 十分達成している			○ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	市民協働を進めていくため、創意工夫により様々な手段を講じていく必要がある。		○ 高い	● 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● はい	○ いいえ			○ はい	● いいえ				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	● はい	○ いいえ			● はい	○ いいえ				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
ACTION	一次評価				二次評価						
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 2	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等				<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等					
		<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止				<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止					
	当面の課題	平成22年度に市民協働の指針を策定したので、23年度からは、市民協働の推進計画の策定を行う。									
課題解決のための改革計画	平成23年度は、甲州市協働のまちづくり推進委員会を設立し、具体的な推進計画を策定する。										
その他指摘事項	市民参画のもと、平成22年度に指針策定、23年度には推進計画を策定し、協働のまちづくりを進めていく態勢を整えており、現状での実施態勢等は適切と思われる。必要性や有効性は認められるところだが、市政全般における協働のまちづくりへの取り組みは、まだ始まったばかりであり、達成度は低く、実施手段等については随時改善しながら進めていくことが求められる。										

④食生活改善推進員会事務事業

No.	3	3	事務事業名	食生活改善推進員会事務事業	細事務事業名		公的関与	9	シート作成日	平成23年5月11日	
部門	福祉保健部門		課名	健康増進課	主務課長名	井上愛子	シート作成者名	新井孝子			
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 3 経常的事務事業 <input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援 <input type="radio"/> 2 ハード事業 <input type="radio"/> 4 施設の維持管理 <input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		事業運営方法		<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等						
	基本目標		2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		実施計画						
総合計画	施策		(2)健康づくり		事業の開始・終了						
	主要施策		(2)食育の推進		平成 17 年 ~ 平成 年 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	区長推薦のもと、50世帯に1人の割合で市で養成し、委嘱した「食生活改善推進員」を対象とします。								備考	
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的 食生活改善推進員が、食を軸とした健康づくり推進活動を地域に密着した形で主体的に考え実施し、地域の食生活改善が図れるよう会の活動を支援することを旨とします。 今年度 「手ばかりの魔法を使ってばきま」を年間のテーマとした食生活改善活動を支援します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)										
	① 食生活改善に関する会議(総会・役員会) ② 推進員の研修及び学習会(こども料理教室事前研修・視察研修・講演会等) ③ 市及び関係機関事業への参加・協力 ④ 各地区活動 ⑤										
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標			
	本会ならびに各地区会 議打合せ回数		推進員の推進活動に必要な打合せ	回	目標 24.0	実績 24.0	24.0	24.0			
	研修会参加者数		推進活動をするにあたって共通した情報を持つこと	人	目標 640.0	実績 539.0	640.0	661.0			
	地区活動実施回数		地域での食生活支援活動状況	回	目標 75.0	実績 62.0	75.0	73.0			
D O	予算費目 会計 一般会計 款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費										
	直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	備考					
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円						
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	950 千円	850 千円	850 千円						
		計(A)	950 千円	850 千円	850 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.512 人	3,170 千円	0.523 人	3,254 千円	0.608 人	3,645 千円			
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.027 人	49 千円	0.027 人	49 千円			
	全体事業費(A+B)		4,120 千円	4,153 千円	4,544 千円						
住民一人当たり事業費		111 円	113 円	125 円							

	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	必要性	有効性	達成度	効率性			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	○ はい	● いいえ	子どもや中高年への食生活支援活動は、活発に実施され、実施回数も年々増加しています。今後は、若い働き盛りの世代(特に男性)へ支援活動を広げていく必要性があります。	○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● はい	○ いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ はい	● いいえ	食に関する正しい情報が、食生活改善推進員を通じて地域に伝達されていくことは、市民の健康づくりにとって有効と思われる。	○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	○ 目標に比べて劣っている		推進員全員を対象に毎年実施する研修の参加率は高く(81%)、その他、地域で開催する料理教室等の開催回数は、年々増加しています。	○ 目標に比べて劣っている		○ 目標に比べて劣っている				
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない		○ あまり上がっていない				
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	● 概ね達成している			○ 概ね達成している		○ 概ね達成している				
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	○ 十分達成している			○ 十分達成している		● 十分達成している				
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	市民の食生活支援は、食生活改善推進員と連携することで、地域に密着した活動になっています。	○ 高い	● 適当	○ 高い	● 適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ はい	● いいえ	市民の「手ばかり」の認知度52%(H20)という結果からも効率性は適当であると思われる。	○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ	○ はい	● いいえ			
ACTION	一次評価				二次評価						
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止				<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止					
	当面の課題	生活習慣病予防の視点から、若い働き盛り世代の食に関する普及啓発活動の方法等を再検討していくことが課題です。									
課題解決のための改革計画	第2次食育推進計画に伴う市民の食に関する調査(H23実施)結果を踏まえ、普及啓発活動内容や方法を検討し、地域の実情にあわせ食生活改善推進員とともに推進していきます。										
その他指摘事項	食生活改善推進員と協働を進めてきた活動実績を大切に、特に推進員の主体的活動を支援しながら推進してください。現在課題となっている働き盛り世代への支援については、行政・推進員共に創意工夫し重点的な普及啓発を図ってください。										

⑤農業経営基盤強化促進事業

No.	4	2	事務事業名	農業経営基盤強化促進事業	細事務事業名	農地流動化奨励補助金交付事業	公的関与	9	シート作成日	平成23年6月10日		
部門	観光産業部門		課名	産業振興課	主務課長名	樋口一重	シート作成者名	藤 政司				
事業区分	● 1 ソフト事業		3 経常的事務事業	5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
	2 ハード事業		4 施設の維持管理	6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等				
総合計画	基本目標		1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了					
	施策		(1)果樹・農林業		<input type="checkbox"/> 1 該当		平成 19 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
主要施策		(4)安全で安心な農産物の生産		<input checked="" type="checkbox"/> 2 非該当		根拠法令等		農業経営基盤強化促進法				
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	担い手農業者および認定農業者						備考				
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	担い手農業者、認定農業者の農業経営の安定を図ります。									
		今年度	農地流動化奨励補助金・農地銀行による農地貸借などの広報掲載による啓発									
事業の 活動内容	具体的にとどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 農用地の利用集積											
	② 認定農業者の確保											
	③ 農地流動化の促進(農地流動化奨励補助金 他)											
	④											
⑤												
実計No.												
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標			
	農地利用集積		耕作放棄地の防止		ha/年	目標 26.0	実績 27.0	28.0				
	認定農業者		意欲的な農業者の確保		人	目標 190.0	実績 31.0	190.0				
						目標 188.0	実績 168.0	167.0				
予算費目 会計												
D O	国庫支出金		平成 20	年度決算	平成 21	年度決算	平成 22	年度決算	備考			
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源		2,365 千円	4,206 千円	3,880 千円	3,880 千円	3,880 千円					
	計(A)		2,365 千円	4,206 千円	3,880 千円	3,880 千円	3,880 千円					
	人件費(B)		正職員工数・経費	0.600 人	3,714 千円	0.600 人	3,733 千円	0.600 人	3,597 千円			
			臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円			
	全体事業費(A+B)		6.079 千円	7.939 千円	7.477 千円	7.477 千円	7.477 千円					
住民一人当たり事業費		164 円	217 円	206 円	206 円	206 円						
C H E C K	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価		
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	一家の事情で、耕作できない農地は耕作放棄・遊休農地化する前に、法律に基づく、認定農業者等への貸し借り「農地銀行」を奨励しています。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ	H19年度に創設した「農地流動化奨励補助金」事業も、農地の貸し借り等による利用集積の推進を支えています。		<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	農地の利用集積面積は、年度により異なりますが、大きく補らえると集積が進んでいる状況です。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	「農地銀行」での手続きは、農地法による貸し借りに比べ簡略化しています。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ		
A C T I O N	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実		<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実		<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	
		<input type="radio"/> 縮小		<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小		<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		
	当面の課題	耕作放棄地の防止のためにも、早めの貸し借りを奨励していますが、借り手となる認定農業者や担い手農業者の人数や経営面積にも限界があり、今後の課題の一つです。										
	課題解決のための改革計画	農地の借り手として、企業(農業生産法人を含む)参入の新しい形態を推進していく。										
その他指摘事項	耕作放棄地の防止のため、早めの貸し借りを奨励しているが、借り手となる認定農業者や担い手農業者の人数や経営面積にも限界があり、今後の課題として企業(農業生産法人を含む)参入の新しい形態を推進していくことが考えられます。											

⑥ やっばりにっこり甲州市まちづくり創生事業

No.	16	事業名	都市計画マスタープラン推進事務	細事務事業名	「やっばりにっこり」甲州市まちづくり創生事業	公的関与	2	シート作成日	平成23年5月11日		
部局名	建設部	課名	都市整備課	主務課長名	宮原方	シート作成者名	村田政仁				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
	<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
総合計画	基本目標	3 快適で安心して暮らせるまちづくり			実施計画	事業の開始・終了					
	施策	(1) 協働のまちづくり			◎ 1 該当	平成 21 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民、企業、行政									
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	策定したまちづくりの基本方針を基にまちづくりを進める。さらに具体的な計画等も掲げ推進する。社会情勢の変化に応じて基本方針の見直しも定期的(概ね5年ごと)に行ないます。								
事業の活動内容	具体的などのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)										
	① 都市計画マスタープランを理解してもらうためにシンポジウムを開催します。										
	② 地域別構想にもとづき地域限定でフィールドワークを行います。										
	③ 地域別構想にもとづき地域限定でまちづくりのための基礎調査(パーソントリップ等)を行います。										
	④										
数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	都市計画マスタープランシンポジウム開催		回数	目標 0.0	実績 1.0	0.0	0.0				
	地域限定のフィールドワーク開催		回数	目標 0.0	実績 13.0	1.0	0.0				
	基礎調査		回数	目標 0.0	実績 13.0	1.0	0.0				
D O	予算費目	会計	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費		
	直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	備考					
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円						
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他特定財源	0 千円	2,000 千円	0 千円						
		一般財源	0 千円	3,820 千円	3,220 千円						
		計(A)	0 千円	5,820 千円	3,220 千円						
		人件費(B)	正職員工数・経費	0,000 人	0 千円	2,444 人	15,130 千円	1,433 人	8,917 千円		
	臨時・嘱託工数・経費	0,000 人	0 千円	0,000 人	0 千円	0,000 人	0 千円				
	全体事業費(A+B)	0 千円	20,950 千円	12,137 千円							
住民一人当たり事業費	0 円	572 円	334 円								
CHECK	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価				
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	○ はい	● いいえ	市民、企業、行政協働し、まちづくりの共通認識を高める上で、意識付けを行う交流の場をつくることは必要不可欠である。また、市民の求めているものを把握する手段でもあり、継続的に行う必要がある。	○ はい	● いいえ				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● はい	○ いいえ		● はい	○ いいえ				
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較して	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ はい	● いいえ	継続的に行うことが、市民への意識向上につながるため、即効性はないが長いスパンの中で、基盤整備や市の理念を理解してもらうことができる。	○ はい	● いいえ				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	○ 目標に比べて劣っている	市民、企業、行政協働というのを意識してもらうのはなかなか難しく時間がかかります。しかし、一度根付くと全ての事業において理解されることは比較的早い。		○ 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	○ あまり上がっていない			● あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	● 概ね達成している			○ 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	○ 十分達成している			○ 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	シンポジウム等も行い、地域に入り説明会等を行い事業実施していくというパターンが出来上がる仕組みができる。効率的にはいまだ目に見えない部分で非効率的に時間がかかっていたものがスムーズになる。	○ 高い	● 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段を見直す余地がある。	○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ				
4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		○ はい	● いいえ		○ はい	● いいえ					
ACTION	一次評価		二次評価		二次評価での指摘事項(課長の総括意見)						
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	● 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 方法改善 ○ 民間委託等		○ 縮小 ○ 統合/終期設定 ○ 廃止/休止		● 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 方法改善 ○ 民間委託等		○ 縮小 ○ 統合/終期設定 ○ 廃止/休止			
	当面の課題	都市計画マスタープランそのものが市民の方に理解してもらってない、理解してもらい浸透していく必要があります。推進していくには、市民、企業、行政協働が必要不可欠という事をよく認識してもらうことが必要だと思います。									
	課題解決のための改革計画	各種のシンポジウム、フィールドワーク等を開催し市民の方の意識を高めていきます。									
推進本部指摘事項	「まちづくり」には市民や企業の協力には必要不可欠であるので広く市民や企業の方に協働と参画の真意を理解してもらう意味でも、シンポジウムやワークショップを継続して催すことに努めて下さい。										

⑦文化財維持管理業務・勝沼氏館、旧田中銀行

No.	10	2	3	事務事業名	文化財維持管理事業事務	細事務事業名	文化財維持管理事業事務、勝沼氏館、旧田中銀行	公的関与	8	シート作成日	平成23年6月10日	
部門	教育委員会		課名	生涯学習課	主務課長名	山中宏		シート作成者名	雨宮亨			
事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業 <input checked="" type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援 <input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等		事業の開始・終了		
総合計画	基本目標		5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了					
	施策		(5) 地域文化		<input checked="" type="radio"/> 1 該当 <input type="radio"/> 2 非該当		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
	主要施策		(3) 文化財の保存・活用				根拠法令等					
PLAN	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	国指定史跡勝沼氏館跡・国登録有形文化財旧田中銀行							備考		
		最終的 目的(どうい う状態にし たいのか)	勝沼氏館跡保存管理計画を策定し、整備事業の再開・老朽化施設の再整備や修繕をすすめる保存管理に務め、活用につなげるまでに整えていく。旧田中銀行については、施設のみならず歴史そのものを後世へ継承していき、活用へつなげていく。									
		今年度	勝沼氏館跡…環境整備報告書の刊行と、環境保全に務める。 旧田中銀行…来館者に備えて施設を万全の状態に保ちながら、市内外へPRしていく。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで) ① 勝沼氏館跡環境整備報告書刊行 ② 勝沼氏館跡除草作業 ③ 旧田中銀行一般公開とPR ④ 旧田中銀行施設保全 ⑤										
	数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
		旧田中銀行来館者数		人	目標 3,000.0	実績 2,200.0	目標 3,000.0	実績 2,000.0	目標 3,000.0	実績 2,000.0	最終目標 3,000.0	
					目標		目標		目標			
					実績		実績		実績			
					目標		目標		目標			
					実績		実績		実績			
	予算費目	会計	一般会計		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化財保護費		
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 20	年度決算	平成 21	年度決算	平成 22	年度決算	備考			
		県支出金	0	千円	0	千円	0	千円				
		地方債	0	千円	0	千円	0	千円				
		その他特定財源	0	千円	0	千円	0	千円				
		一般財源	3,233	千円	3,263	千円	2,204	千円				
		計(A)	3,233	千円	3,263	千円	2,204	千円				
		人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,857 千円	0.300 人	1,867 千円	0.300 人	1,799 千円			
			臨時・嘱託工数・経費	1,000 人	1,809 千円	1,000 人	1,809 千円	1,000 人	1,809 千円			
		全体事業費(A+B)		6,899 千円		6,939 千円		5,812 千円				
		住民一人当たり事業費		186 円		189 円		160 円				
CHECK	必要性	チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価				
		1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	○ はい	● いいえ	現在は維持管理にのみ追われているが、歴史を紐解くうえで貴重な施設であるので、活用についても検討していく必要がある。		○ はい	● いいえ				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● はい	○ いいえ			● はい	○ いいえ				
	有効性	4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
		1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ はい	● いいえ	周辺他施設との連携を図り、活用まで見据えた維持管理を計画することが効率的・効果的である。		○ はい	● いいえ				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
	達成度	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ				
		1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	○ 目標に比べて劣っている			環境整備報告書を発刊することができた。	○ 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。	● 概ね達成している				● 概ね達成している					
	効率性	4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。	○ 十分達成している				○ 十分達成している					
		1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	先進地の工夫を学ぶなど研究が必要である。		○ 高い	● 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● はい	○ いいえ			● はい	○ いいえ				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	● はい	○ いいえ			● はい	○ いいえ				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ はい	● いいえ			○ はい	● いいえ					
ACTION	一次評価				二次評価							
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止				<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 民間委託等 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合/終期設定 <input type="radio"/> 廃止/休止						
	当面の課題	国庫補助事業(調査・整備など)の再開を目指すほか、管理体制の整備が急務となっています。										
	課題解決のための改革計画	保存管理計画を策定し県や文化庁とも協議しながら事業を進めていく必要があります。										
	その他指摘事項	勝沼氏館跡については、国庫補助事業として事業再開ができるよう国・県と協議してください。 旧田中銀行については、ホームページ等活用しPRしてください。										
	二次評価での指摘事項(課長の総括意見)											

⑧健康ウォーク IN 甲州事業

No.	27	1	19	事務事業名	健康ウォークIN甲州事業	細事務事業名	健康ウォークIN甲州事業	公的関与	9	シート作成日	平成23年6月16日	
部門	教育委員会		課名	スポーツ振興課	主務課長名	山中 宏	シート作成者名	広瀬 秀一				
事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業 <input type="radio"/> 3 経常的事務事業 <input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援 <input type="radio"/> 2 ハード事業 <input type="radio"/> 4 施設の維持管理 <input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助等								
総合計画	基本目標	2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり		実施計画	事業の開始・終了							
	施策	(2) 健康づくり		◎ 1 該当	平成 20 年	～	平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	主要施策	(3) 健康づくり意識の高揚と主体的活動の促進		<input type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等							
PLAN	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	甲州市民、県内外からの参加者							備考		
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	誰でも気軽に参加できるスポーツとして「ウォーキングのまち甲州市」を目指すとともに、1市民1スポーツを定着させます。								
			今年度	ウォーキング4コース(フルーツライン眺望コース15km、歴史ロマンコース7km、ふれあいの森コース6km、親子ふれあいコース3.6km、軽スポーツ体験ラリー(グラウンドゴルフ、ドッチビー、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、ラージボール卓球他)を実施します。								
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで) ① 健康ウォークIN甲州実行委員会の開催 ② ウォーキング4コース(フルーツライン眺望コース15km、歴史ロマンコース7km、ふれあいの森コース6km、親子ふれあいコース3.6km) ③ 軽スポーツ体験ラリー(グラウンドゴルフ、ドッチビー、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、ラージボール卓球他) ④ 市内外へのPR及び広報活動 ⑤										
DO	数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
		健康ウォークIN甲州参加者数	参加者数	人	目標 2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0				
					実績 1,959.0	1,774.0	2,048.0					
					目標							
					実績							
予算費目	会計	一般会計		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費			
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	備考						
		0 千円	0 千円	0 千円								
		県支出金	0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源	0 千円	603 千円	603 千円							
		一般財源	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円							
		計(A)	2,500 千円	3,103 千円	3,103 千円							
		人件費(B)	正職員工数・経費	2,000 人	12,381 千円	2,000 人	12,445 千円	2,000 人	11,990 千円			
		臨時・嘱託工数・経費	1,000 人	1,809 千円	1,000 人	1,809 千円	0.250 人	452 千円				
		全体事業費(A+B)	16,690 千円	17,357 千円	15,545 千円							
住民一人当たり事業費	450 円	474 円	428 円									
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。	◎ はい	◎ いいえ	ウォーキングと軽スポーツ普及の2本柱で取り組んでいます。この事業が、市民全体に広まり普及していくことで、1市民1スポーツの定着化や健康で明るく、元気なまちづくりに繋がっていきます。		◎ はい	◎ いいえ				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ				
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	◎ はい	◎ いいえ	スポーツ活動の普及・促進のための施策として有効的なイベントであると考えます。		◎ はい	◎ いいえ				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。	◎ 目標に比べて劣っている	平成22年度は約2,048人の参加者があり、目標を達成できました。今後も継続して毎年実施することにより、事業の定着化が図られると思います。		◎ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。	◎ あまり上がっていない			◎ あまり上がっていない						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。		◎ 概ね達成している			◎ 概ね達成している							
4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。		◎ 十分達成している			◎ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	◎ 高い	◎ 適当	実施の方法、内容の再点検や反省点を整理して協議していくことで、より効率的な運営が出来るようになると思います。		◎ 高い	◎ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	◎ はい	◎ いいえ			◎ はい	◎ いいえ					
ACTION	評価点	一次評価					二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	3	4	4	2	A	3	4	4	2	A		
	今後の方向性	◎ 拡大・充実 ◎ 現状維持 ◎ 方法改善 ◎ 民間委託等					◎ 拡大・充実 ◎ 現状維持 ◎ 方法改善 ◎ 民間委託等					
		◎ 縮小 ◎ 統合/終期設定 ◎ 廃止/休止					◎ 縮小 ◎ 統合/終期設定 ◎ 廃止/休止					
	当面の課題	健康ウォークIN甲州は「ウォーキングのまち」を目指すイベントとして市外からの参加者が増加しており、今後も当該イベントが定着し大勢の方が参加してもらいたいと考えていますが、同時に開催される「軽スポーツ体験」については、むしろ市内の大勢の方に参加していただき1市民1スポーツが定着されることが望ましいことだと思います。										
課題解決のための改革計画	「ウォーキング」と「軽スポーツ」を別々に開催し、それぞれの目的に合ったイベント開催を行う。											
その他指摘事項	健康ウォークIN甲州は、市民はもとより、県内外の方に「ウォーキングのまち」をアピールするためのイベントであり、市民がスポーツに親しんでもらい、市民の健康づくりや体力づくりの向上に役立つものであります。目的、性質に相違があると思われ、今後の実施方法の改善を図る必要があると考えます。											